

2026年3月17日

各位

会社名 Trailhead Global Holdings 株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 十光
(コード: 3358 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 西田 直樹
TEL 050-5785-8445

株式会社菊水ブランド製品の受託製造 (OEM) 開始に向けた基本合意に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社菊水（以下「菊水」といいます。）との共創の取り組みとして、同社ブランド製品の製造委託契約を締結し、当社子会社であるワイエスフード株式会社（以下「ワイエスフード」といいます。）の生産能力を活用した生麺の受託製造 (OEM) を開始することについて決議いたしました。

記

1. 共創の取り組みの理由

ラーメンをはじめとする麺類分野は、国内外において成長性の高い領域であり、安定供給体制の高度化は当社グループの競争優位性確立に直結する重要課題であります。

当社グループは、外食事業を中核とするブランド展開を進める中で、製造機能の強化および供給基盤の安定化を中長期的な経営課題と位置付けております。このような認識のもと、全国市場において確かな実績と販売基盤を有する企業との共創が重要であると判断し、協業の可能性を検討してまいりました。

菊水は1949年創業、北海道江別市に本社を置く製麺メーカーであり、生ラーメンを中心とするチルド麺分野において全国展開を行っております。同社は、生ラーメンを含む麺類全体において年間約2億食規模の製造実績を有しており、その大規模な生産基盤および品質管理体制を背景に、全国市場において安定した供給体制を確立しております。

一方、当社の連結子会社であるワイエスフード株式会社は、自社工場における製麺技術および品質管理体制を有し、外食事業を通じて培った商品設計・改良ノウハウを活かした製造を行っております。

本共創の取り組みは、菊水が有する商品設計力・ブランド力と、ワイエスフードが有する製造技術・品質管理体制を融合させるものであり、単なる受託製造にとどまらない機能分担型の協業モデルであります。

全国市場で実績を有する企業との協業において、当社グループが同社ブランド製品の製造を担うことは、当社グループの製造体制および品質管理水準が菊水の要求基準を満たすものであることを示すものと認識しており、本共創の取り組みは当社の供給基盤強化に向けた重要な取り組みです。

2. 共創の取り組みの内容等

本共創の取り組みに基づき、当社の連結子会社であるワイエスフード株式会社（福岡県田川郡香春町）が保有する生産工場を活用し、菊水ブランド製品の製造を行います。

供給は、まず九州・中四国エリアを対象として開始する予定であり、今後の需要動向および供給体制の整備状況を踏まえ、段階的な供給エリアの拡大を検討してまいります。

本共創の取り組みにより、北海道および九州に生産拠点を有する体制が構築されることで、長距離配送コストの削減および配送時間の短縮を実現し、昨今の物流コスト上昇局面においても高い競争力を維持することが期待されます。

また、両社の開発力および販売基盤を活かした新商品の展開や取扱数量の拡大など、中長期的な事業発展の可能性も視野に入れております。

3. 共創の取り組みの相手先の概要

(1) 名称	株式会社菊水			
(2) 所在地	北海道江別市工栄町 19 番地の 6			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 春名公喜			
(4) 事業内容	麺類及び関連商品の製造・販売			
(5) 資本金	1 億 8000 万円			
(6) 設立年月日	1949 年 12 月			
(7) 大株主及び持株比率	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社（東証プライム） 96.52%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績（単体）				
	決算期	2023 年 3 期	2024 年 3 期	2025 年 3 期
売上高		10,611 百万円	11,283 百万円	11,273 百万円

※売上高以外の経営成績及び財政状態については相手先の意向により公表を控えさせていただきます。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2026 年 3 月 17 日
(2) 契約締結日	2026 年 3 月 31 日（予定）
(3) 製造及び供給開始日	2026 年 4 月下旬（予定）

5. 今後の見通し

本件に基づく菊水ブランド製品の受託製造（OEM）事業は、第一段階として 2026 年 4 月からの年ベースで 1 億円規模から開始することを見込んでおります。

今後は供給エリアを順次拡大し、取扱数量の増加を通じて、当社グループの収益の柱の一つへと育成してまいる所存です。

なお、本共創の取り組みによる当社の連結業績への影響は、2026 年 3 月期においては軽微であると見込んでおりますが、中長期的には供給体制の強化および事業領域の拡大を通じた収益基盤の向上が期待されます。

今後、本共創の取り組みの進捗や当社業績に重要な影響を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上